

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 多良木町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,410	300			1,710
経営耕地面積	1,247	187			1,434
遊休農地面積	4.0	1.5			5.5
農地台帳面積	1,375	505			1,880

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1011
自給的農家数	331
販売農家数	680
主業農家数	186
準主業農家数	124
副業的農家数	370

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1109
女性	524
40代以下	140

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	136
基本構想水準到達者	320
認定新規就農者	5
農業参入法人	1
集落営農経営	15
特定農業団体	0
集落営農組織	15

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	3

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,476ha	917ha	62.13%
課 題	担い手への集積はほぼ完了しており、新たな担い手の掘り起こしが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
953ha	969ha	16ha	101.68%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	大規模法人化が控えているため、法人化が落ち着いてから農地のあっせんや利用調整を行う。
活動実績	借り手を探してほしい旨の依頼を受けて、地域の担い手へ集積を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積はほぼ終わっているため、今の目標面積は妥当である。
活動に対する評価	集積目標面積は達成したので、引き続き目標を達成できるよう活動する。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	1.74ha	1.05ha	0.42ha
課題	親元就農の新規参入者は2経営体あったが、独立した就農者を確保することが難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町と連携しながら制度周知、新規参入のための相談対応等を行う。
活動実績	親元就農は2経営体あったが、新たな新規参入者の確保はできなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業への新規参入者の確保は依然として難しいが、目標は妥当である。
活動に対する評価	親元就農は2経営体あったが、新たな新規参入者の確保はできなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,476ha	3.36ha	0.23%
課 題	地籍調査が未了であるため、現地が確認できない農地も多数ある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	-2.2	-2200%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		20人	8月～10月	9月～11月
調査方法		8月～10月にかけて地域毎に調査を行う。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～11月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月	調査結果取りまとめ時期	11月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	42筆	調査数:	0筆
	調査面積:	5.56ha	調査面積:	0ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標解消面積は妥当である。
活動に対する評価	農業者の高齢化等のため遊休農地が増加することが懸念され、今後は遊休農地の新規・再発生を抑制することに注力する必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,476ha	0ha
課 題	なし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	なし
活動実績	なし
活動に対する評価	なし

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:27件、うち許可27件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	総会前日に事前調査を行っている。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	案件毎に調査報告を行い、審議している。				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	27件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にまとめて公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:17件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	総会前日に事前調査を行っている。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	案件毎に調査報告を行い、審議している。				
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にまとめて公表				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 302件	公表時期 平成30年5月
		情報の提供方法:事務局に備え付けている。	
	是正措置	なし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 39件	取りまとめ時期 平成30年5月
		情報の提供方法:提供はしていない。	
	是正措置	なし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,892ha
		データ更新:毎月総会終了後に更新	
		公表:閲覧用農地台帳(帳票)にて対応	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--